

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月29日

上場会社名 日本テクノ・ラボ株式会社
 コード番号 3849 URL <http://www.ntl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 札

(氏名) 松村 泳成
 (氏名) 加藤 裕

TEL 03-5276-2810

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	288	36.8	69	—	69	—	42	—
23年3月期第1四半期	211	48.1	0	—	0	—	△5	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	4,934.46	—
23年3月期第1四半期	△614.09	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
24年3月期第1四半期	1,150	—	868	—	74.9	100,405.02	—	
23年3月期	1,056	—	830	—	78.0	95,983.35	—	

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 861百万円 23年3月期 823百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	390	△17.6	27	25.2	28	26.4	16	38.3	1,886.48
通期	819	△13.4	78	96.1	80	92.2	47	118.6	5,527.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	11,480 株	23年3月期	11,480 株
24年3月期1Q	2,901 株	23年3月期	2,901 株
24年3月期1Q	8,579 株	23年3月期1Q	9,128 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する定性的情報	1
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表等	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9
5. 補足情報	10
(1) 受注及び販売の状況	10
(2) 研究開発の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災による影響が色濃く残り、中長期的な電力不足や政治情勢の混迷に伴う復興の遅れにより、生産や輸出が減少するなど、国内企業をとりまく経営環境は一向に改善せず、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

情報サービス産業におきましては、一部企業においては、業績が回復しており、情報化投資に対する潜在的な需要はあると思われるものの、景気の先行きが不透明な状況下においては、それらは顕在化しておらず、引き続き見通しの立たない厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社は、セキュアプリントシステム（製品名：SPSE）※を大手金融機関等にカスタマイズして納入するなど、セキュリティ製品の大型案件を中心に堅調に売上及び利益を伸ばしてまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は288,875千円（前年同期比36.8%増）、営業利益は69,216千円（前年同期比13,152.9%増）、経常利益は69,663千円（前年同期比9,982.8%増）、四半期純利益は42,332千円（前年同期は四半期純損失5,605千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（イメージング&プリンタコントローラ事業）

当セグメントにおきましては、大手プリンタメーカーのプリンタコントローラ受託開発が相手先の予算削減のため減少し、また、産業用インクジェットプリンタ制御装置の大型案件の納品が、震災等の影響により第2四半期以降に延びたことにより、売上高は減少しました。また、利益面に関しては売上の減少に加え取引先の仕様変更に伴う在庫の評価損や納期延長に伴う受注損失引当金の計上によりセグメント損失を計上しました。その結果、売上高は26,059千円（前年同期比57.6%減）、損失は13,685千円（前年同期は11,031千円の利益）となりました。

（ストレージソリューション事業）

当セグメントにおきましては、顧客企業によるストレージ関連の設備投資は、当期の案件は予算の執行が下期に偏重しており、当第一四半期においては、売上が減少しました。また、光ディスクパブリッシュ用バックアップソフトウェア（製品名：iDupli）やBD/DVDマルチドライブ向けバックアップソフトウェア（製品名：MnemosXFS）の研究開発に注力したため、研究開発費等が増加し、セグメント損失を計上しました。

その結果、売上高は7,686千円（前年同期比51.9%減）、損失は1,672千円（前年同期は1,232千円の利益）となりました。

（セキュリティ事業）

当セグメントにおきましては、情報セキュリティ関連では、SPSEを大手金融機関や大手証券会社等に納入し大幅に売上ならびに利益が増加しました。また、映像セキュリティ関連では、IPカメラ統合監視システム（製品名：FIRE DIPPER）を高速道路向けに納品し、売上を伸ばしました。

その結果、売上高は220,816千円（前年同期比103.2%増）、利益は116,965千円（前年同期比323.6%増）となりました。

（その他）

受託開発事業及び保守サービス事業においては、受託開発及び保守サービス契約が増加しましたが、保守原価が増加した結果、売上高は34,311千円（前年同期比36.9%増）、利益は1,220千円（前年同期比

18.2%減) となりました。

※セキュアプリントシステムとは、非接触ICカードを使用し、プリンタやデジタル複合機のプリント出力時に、紙文書からの機密情報漏洩を抑制するソフトウェア。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状態

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりです。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産合計は832,175千円と前事業年度末に比べて97,777千円増加しました。主な要因は、売上債権の回収等により現金及び預金が140,159千円増加し、受取手形及び売掛金が59,823千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末の固定資産合計は318,493千円と前事業年度末に比べて3,189千円減少しました。減少した主な要因は、保険積立金が4,947千円増加しましたが、ソフトウェアが6,890千円減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債合計は211,524千円と前事業年度末に比べて54,848千円増加しました。増加した主な要因は、前受金が27,314千円、未払法人税が24,047千円、それぞれ増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末の固定負債合計は70,866千円と前事業年度末に比べて1,946千円増加しました。増加した主な要因は、役員退職慰労引当金が2,083千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は868,277千円と前事業年度末に比べて37,793千円増加しました。増加した主な要因は、四半期純利益の計上等により利益剰余金が38,043千円増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期累計期間の業績は、当初の予定通りに推移しており、第2四半期累計期間および通期の業績につきましては、現時点で変更いたしません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

有形固定資産減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用しており、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	382,263	522,422
受取手形及び売掛金	224,504	164,681
商品及び製品	33,014	40,158
仕掛品	54,994	64,148
前渡金	20,265	19,803
前払費用	17,131	14,420
繰延税金資産	2,282	4,747
その他	200	1,992
貸倒引当金	△260	△200
流動資産合計	734,397	832,175
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,376	34,376
減価償却累計額	△21,552	△21,901
建物（純額）	12,823	12,474
車両運搬具	10,039	10,039
減価償却累計額	△1,395	△2,296
車両運搬具（純額）	8,643	7,742
工具、器具及び備品	33,512	34,499
減価償却累計額	△28,372	△29,047
工具、器具及び備品（純額）	5,139	5,452
土地	13,640	13,640
有形固定資産合計	40,247	39,309
無形固定資産		
特許権	1,718	1,674
商標権	1,195	1,115
電話加入権	1,569	1,569
ソフトウェア	40,710	33,819
無形固定資産合計	45,193	38,179
投資その他の資産		
投資有価証券	897	712
出資金	10	10
長期貸付金	6,000	6,000
差入保証金	45,369	45,369
保険積立金	176,844	181,792
その他	7,120	7,120
投資その他の資産合計	236,241	241,003
固定資産合計	321,682	318,493

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産合計	1,056,080	1,150,668
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,633	90,665
未払金	5,246	8,903
未払費用	12,494	13,492
未払法人税等	8,825	32,872
前受金	29,027	56,342
預り金	2,343	2,912
受注損失引当金	—	5,450
その他	105	884
流動負債合計	156,676	211,524
固定負債		
繰延税金負債	154	17
役員退職慰労引当金	68,765	70,848
固定負債合計	68,919	70,866
負債合計	225,596	282,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,200	401,200
資本剰余金	395,700	395,700
利益剰余金	257,156	295,199
自己株式	△230,992	△230,992
株主資本合計	823,063	861,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	377	267
評価・換算差額等合計	377	267
新株予約権	7,042	6,903
純資産合計	830,484	868,277
負債純資産合計	1,056,080	1,150,668

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	211,190	288,875
売上原価	112,216	130,517
売上総利益	98,974	158,357
販売費及び一般管理費	98,451	89,140
営業利益	522	69,216
営業外収益		
受取利息	83	101
保険事務手数料	208	216
為替差益	49	93
その他	46	35
営業外収益合計	388	446
営業外費用		
支払手数料	220	—
営業外費用合計	220	—
経常利益	690	69,663
特別利益		
新株予約権戻入益	214	139
特別利益合計	214	139
特別損失		
固定資産除却損	2,017	—
特別損失合計	2,017	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△1,111	69,802
法人税、住民税及び事業税	154	29,996
法人税等調整額	4,339	△2,526
法人税等合計	4,493	27,470
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,605	42,332

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソリ ューション事業	セキュリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	61,469	15,974	108,684	186,128	25,062	211,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	61,469	15,974	108,684	186,128	25,062	211,190
セグメント利益	11,031	1,232	27,612	39,876	1,491	41,367

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業及び保守サービス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	39,876
「その他」区分の利益	1,491
全社費用(注)	△40,845
四半期損益計算書の営業利益	522

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソリ ューション事業	セキュリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	26,059	7,686	220,816	254,563	34,311	288,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	26,059	7,686	220,816	254,563	34,311	288,875
セグメント利益	△13,685	△1,672	116,965	101,607	1,220	102,827

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業及び保守サービス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	101,607
「その他」区分の利益	1,220
全社費用(注)	△33,611
四半期損益計算書の営業利益	69,216

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>当社は平成23年7月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。</p> <p>自己株式の取得に関する取締役会の決議内容は、以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none">① 取得する株式の種類 当社普通株式② 取得する株式の総数 300株③ 取得する期間 平成23年7月4日から平成23年12月31日④ 取得価額の総額 15,000千円⑤ 取得の方法 札幌証券取引所における市場買付

5. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

当第1四半期累計期間の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	24,591	42.7	306,382	311.6
ストレージソリューション事業	18,854	79.8	16,119	55.4
セキュリティ事業	40,750	57.5	81,618	99.0
その他	39,610	129.1	48,912	87.8
合計	123,805	67.7	453,031	96.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

当第1四半期累計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	26,059	42.4
ストレージソリューション事業	7,686	48.1
セキュリティ事業	220,816	203.2
その他	34,311	136.9
合計	288,875	136.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 研究開発の状況

当第1四半期累計期間における当社の研究開発費の総額は、15,597千円（前年同期比17.0%減）となりました。その内容は、主に、SPSEの機能拡充及びiDupli等に関する研究開発活動であります。